

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月19日
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤江 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 財務戦略グループ長 小林 佳世
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 財務戦略グループ長 小林 佳世
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2023年3月31日
【発行登録書の効力発生日】	2023年4月8日
【発行登録書の有効期限】	2025年4月7日
【発行登録番号】	5 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【発行可能額】	150,000百万円 (150,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2023年5月19日(提出日)である。
【提出理由】	2023年3月31日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため 及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、 本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

<味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）及び味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

1 【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金30,000百万円を社債総額とする味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）及び味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下個別に又は総称して「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定です。

<味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>

券面総額又は振替社債の総額：未定

各社債の金額：1億円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還期限（予定）：2028年6月以降（5年債）（注）

払込期日（予定）：2023年6月以降（注）

（注）それぞれの具体的な日付は利率の決定日に決定する予定であります。

<味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>

券面総額又は振替社債の総額：未定

各社債の金額：1億円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

償還期限（予定）：2033年6月以降（10年債）（注）

払込期日（予定）：2023年6月以降（注）

（注）それぞれの具体的な日付は利率の決定日に決定する予定であります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

<味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（注）上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び大和証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

<味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>
社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（注）上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びS M B C 日興証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）及び味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

味の素グループ（以下「当社グループ」という。）は、本社債をサステナビリティ・リンク・ボンド（注1）として発行するにあたり、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークの国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2020（注2）への適合性について、独立した第三者機関であるサステイナリティクスよりセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

（注1）「サステナビリティ・リンク・ボンド」とは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行体は、当初定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、サステナビリティ・リンク・ボンドは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（以下「KPIs」という。）とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」という。）による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。

（注2）「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2020」とは、ICMAが2020年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示及びレポーティング等にかかるガイドラインです。

1. KPIsの選定

当社グループは2030ロードマップで定めた「志（パーパス）」実践の一環として、「環境負荷の50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」のアウトカムを両立して実現することが必要と考えています。2030年のアウトカム実現に向けて、中長期的な目標とKPIを掲げ、当社グループの強みを活かしながら、様々な取り組みを着実に進めています。

これら当社グループのサステナビリティへの取り組みの重要な柱である環境負荷の軽減に向けた進捗を計測する適切な指標として、以下の2つのKPIを選定しました。

KPI1：スコープ1、2の温室効果ガス排出量削減率

KPI2：スコープ3の温室効果ガス排出量原単位削減率

2. SPTsの設定

本社債においては、以下の2つのSPTを使用します。

SPT1：KPI1の目標値であるスコープ1、2の2030年度における温室効果ガス排出量50%削減（基準年度である2018年度比）に整合する目標

SPT2：KPI2の目標値であるスコープ3の2030年度における温室効果ガス排出量原単位24%削減（基準年度である2018年度比）に整合する目標

<味の素株式会社第28回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>

SPTs	温室効果ガス排出削減率 （2018年度比）	参照期間	判定日
SPT1（排出絶対量）	36%	2026年4月1日～2027年3月31日	2027年11月1日
SPT2（排出量原単位）	10%	2026年4月1日～2027年3月31日	2027年11月1日

<味の素株式会社第29回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）>

SPTs	温室効果ガス排出削減率 （2018年度比）	参照期間	判定日
SPT1（排出絶対量）	50%	2030年4月1日～2031年3月31日	2031年10月31日
SPT2（排出量原単位）	24%	2030年4月1日～2031年3月31日	2031年10月31日

3. 債券の特性

いずれかのSPTを達成することができなかった場合、または、SPTの判定日において各SPTの達成状況が確認できない場合（注3）については、判定日後から本社債の償還までに排出権（CO2削減価値をクレジット・証書化したもの）を購入します。金額は、SPT1が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額の10分の5を、SPT2が未達成の場合は、社債発行額の0.1%相当額の10分の5とします。

不可抗力事項等（取引制度の規制等の変更等）が生じ排出権購入が実施できない場合は、環境保全活動や社会的な課題解決への寄与を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織をはじめ、食を通じた栄養改善に関する事業を行う公益財団法人味の素ファンデーションなど、当社グループの社会貢献活動方針に定める活動を実施する先を軸に寄付先を検討し、必要な機関決定を経て寄付を実施します。

（注3）「確認ができない場合」には、第三者による年次のKPIの数値の検証が取得できない場合や発行体によるSPTへの達成状況に係る開示を設定された判定日までに行えない場合を含みます。

4. レポートニング

当社グループは、調達の翌年を初回とし、年次でKPIの数値について、選択したSPTの判定日まで、当社グループのウェブサイトにて開示します。

年次でのレポートニング内容には、以下の項目を含みます。

- ・各年度最終日（3月31日）時点のKPIの数値
- ・基準年（2018年度）からのKPI実績値
- ・SPT達成に影響を与える可能性のある情報の提供（サステナビリティ戦略の設定や更新、取組計画の策定や実施状況等）
- ・年次のKPIの数値に対する独立した第三者による保証報告書

5. 検証

KPIの実績値の選択したSPTに対する判定基準日における達成状況については、独立した第三者によるSPTの達成についての判定を受け、レビューレポートを取得します。判定結果及びレポートについては、判定日まで当社グループウェブサイトにて開示します。